

5カ所の文化施設を
1カ所にする公共施設
再配置は見直しに



田中正男



問 公共施設再配置計画では、文化施設のアクセスかつらぎと葦山時代劇場の2施設のうち1カ所を大規模改修して集約し、さらに、葦山農村環境改善センター、長岡あやめ会館、くぬぎ会館の貸館機能も同所に統合することに。

答 この計画では、市民活動の場が充分確保できないことや、新施設に多額の費用が必要になる。現施設の長寿命化を図り現計画は見直しすべきと考えるが、文化施設を含めた公共施設再配置計画については、個々の個別計画策定の中で精査していきたい。文化施設の再配置計画はあるが、白紙で考えていきたい。

小松ヶ原別荘地の市有地のヒノキ伐採と管理は適切か

問 小松ヶ原別荘地の市有地に植林されているヒノキについて市は、災害に強い森林をつくるためとして444本の内、136本伐採した。秋以降に伐採すれば建築木材としての価値が上

がり、有価物として売却もできたのではないか。

答 売却目的ではないため、台風シーズンの前に伐採を実施した。売却については、木の太さ、形状、本数、加工費、運搬費等を勘案すると、売却益は出ないため、売却には適さないと判断した。

問 伐採した木は丸太にして横積みにして何カ所かに置いてあるが、「住民の会が管理」の看板がある。管理を委託したのか。市の所有物ではないか。市民に自由に提供を告知すべきでは。

答 住民の会に管理を委託していない。丸太の権利については、「丸太を置いておくので、ご自由にお持ち下さい」と、住民の会とも一つの会にはお知らせした。看板については、市が設置したものでは無く、具体的な内容については確認していない。



小松ヶ原別荘地にある市有地の丸太

就学援助の新入学児童生徒
学用品費準要保護者も
入学前支給を



三好陽子



問 現在、新入学児童生徒学用品費は入学後に支給だが、生活困窮の保護者は、新入学前の経費を一旦払うことが困難であり、入学前の支給が必要である。県東部教育事務所管内20市町のうち、小学校12市町、中学校13市町が入学前支給を実施している。検討状況と来年度から実施する考えは。

答 入学前支給を実施する場合、今年度中に支給となり予算の確保が必要。小学校は課題が多いので、費用負担の大きい中学校に入学する生徒の保護者への入学前支給を先行し、来年度に向けて準備を進めている。



熱海市伊豆山土石流災害を教訓にして山間地の開発行為は厳しく規制を

問 7月3日発生の熱海市伊豆山の土石流災害は、死者26人、行方不明者1人、家屋の流出など大惨事で、上流部の盛土が起因しているとも言われている。今回の災害を受けて、市として特に対策を検討しているのか。

答 県は土採取等規制条例の届出制から許可制に、罰則には懲罰刑を盛り込むなどの見直しを検討しているようである。国では盛土に対する本整備を検討しているようであり、市としては国・県の動向を注視している。

財政状況と新年度予算編成について

問 令和元年9月に中期財政計画が策定されたが、現状と計画に差が生じている。常に見直して財政状況を把握し市民に示していくべきではないか。

答 令和4年度の当初予算編成に合わせて財政見直しを整理し、示したい。

新年度の予算編成の基本方針は。

答 歳入の範囲内で歳出を調整することを基本とし、今は非常時との認識で必要な施策を講じる。事業の見直しにも取り組み、重点施策、優先度等、メリハリある予算編成にしていく。

■ 一般質問 ■

古奈もみじ公園について



山口貴子



問 現在の維持管理について。

答 シルバー人材センターに委託しており、草刈りのタイミングなど基本的にはお任せしている。

問 7月豪雨の後の倒木も放置され、遊歩道も道が分からなくなるほどであった。地域で管理するという方法は。

答 現在、市内都市公園31カ所中7カ所において区や地域団体に委託をしている。もみじ公園についても検討は可能である。

問 公園設置計画時点で、最も利用するであろう子どもやその保護者の意見を収集しなかった理由は。

答 公園設置の経緯を含め、観光振興に向けた利活用を軸に計画されている。そのため観光協会の方々の意見や、近隣住民の代表である区長との意見を聞きながら整備をしてきた。

問 苦情などは来ているか。また今後改めて意見収集をし、改修の考えは。

答 サッカーボールが道路側に転がってしまうなどの苦情を聞いている。道

路の反対側の奥で遊ぶように促している。

改修については、市民や区

より要望があれば検討していきたい。



古奈もみじ公園

「市民が主役」の市政運営の具体化について

問 市長が考える「市民が主役」の市政運営についての条例化の考えは。

答 現在も様々な形で市民の声を伺う方法がある。これらを有効に活用すれば、現状では条例によって制度化しなくても困らない状況であるが、改善すべき点があれば改善していく。

問 市民の声を聞く市長が、未来永劫続くとは限らない。今ルールを作っておくことが大切ではないか。

答 制度として作るのであれば、代表民主制である以上、各議員のご意見も聞きながら検討するということになる。

個別の市民意見に関しては、ホームページからのメールや、市役所に設置の「まちづくりご意見箱」など受け付けている。

市道葎2-3号線(葎山中央農道)へのアクセス道路整備状況について



二藤武司



問 葎山中央農道整備は、用水路改良

や農道改良を目的に県営事業で4年間の継続事業として実施された。狭隘であったこの道路は改良され、交互通行も容易で見通しのよい直線道路として

現在利用されているが、起終点の部分がボトルネック状態で接道に課題が残ったまま。特に終点の函南町との境がクランクで経路解消が必要との見解。

函南町からは、中央農道へ函南町側からのバイパス道路を開設し、課題解消を図る計画が、まだ事業着手の状況は見えていない。

改良前と後の道路構造は。

答 改良区間3273mのうち、南條橋から葎山郵便局前交差点までは道路総幅員が約6mから7mに、葎山郵便局前交差点から函南町境までは道路総幅員が約5.8mから6.5mに広がっている。

問 道路改良による整備効果は。

答 安全性や快適性、利便性、これらを道路利用者に提供することが可能と

なるなどの効果が出ている。当該路線

は伊豆縦貫道などから伊豆の国市に入るアクセス道路として利用され、今後さらに利用が増えるものと見込まれていることから、この路線の効果が一層期待できると考えている。

問 バイパス道路整備(函南町)の具体的なスケジュールはあるのか。

答 函南町からは既に道路の設計は終了しているが、具体的なスケジュールは未定であり、その後の進展はないと聞いている。

問 課題解消に向けた本市の具体的な取り組みは。

答 事業主体は函南町となるが、地域の課題等の解決に向けては、連携を図りながら事業を推進していきたい。また、地域事情をよく理解した上で函南町と話をし、課題解消に向けて努めていきたい。



葎山中央農道終点(函南町側)

新型コロナウイルス ワクチン

接種は慎重に



高橋隆子



問 8月末の厚生労働省の報告によると、コロナ感染死者の平均年齢は87

歳。子ども若者の重症、死亡者はない。

ワクチン接種後の副反応も多く死亡例は1093人。感染予防効果もなく、

ワクチンによる集団免疫獲得は不可能と確認されている。現在治験中の人類

初の遺伝子ワクチンを子どもたちに勧奨する根拠と行政の責任は。

答 市は情報提供と意思の確認が役割。

問 陽性は感染者ではないのに「コロナ感染者数」と報告するのは。

答 県が採用している文言なので。



問 法務省の全国人権擁護委員連合会が「不安を差別につなげちゃいけない」

と啓発している。市ではどうか。

答 ワクチンについて広く理解して判断してもらおう。強制や差別はあつてはならない。

問 ワクチン接種済み証明書等で暮らしを制限する考えは。

答 ワクチン接種は任意であり、強制ではないので、制限はしない。学校でも差別やいじめがないよう指導する。

農ライフを応援する施策を

問 市の鳥獣被害対策は。

答 農業者に対し、電気柵設置、狩猟免許取得、猟犬の治療等の補助金を交付。猟友会等へ有害鳥獣捕獲の報奨金。農林業者向け研修会、中型獣用箱わなの貸し出し等。

問 農業者以外の住民への補助は。

答 農福連携事業に対しては拡大する。猟銃による捕獲より、わなの普及の方が、安全で効果があるのでは。

問 中型獣の箱わなは設置できる。講習会を通じて知見を深めてほしい。

問 国では市民農園整備促進法等もあり、耕作放棄地や空き家を活用し、移住につなげられるのでは。

答 滞在型農業施設等も、まちづくりの重要課題のひとつと考えている。

成年後見制度利用促進に
対する対応状況について



八木基之



問 市民後見人の人数と講座修了者の活用方法は。

答 平成30年度から3年間実施した市民後見人養成講座の修了者は13人。そのうち8人が、社会福祉協議会で行っている日常生活自立支援事業の支援員として働いている。

問 今後は、成年後見人の必要性が高まってくると思込まれるので、市としては、社会福祉協議会と協力して、研修体制や講座修了者のフォローアップ体制の充実を図り、市民後見人の育成に努めていく。

問 運営に携わる社会福祉協議会の体制は。

答 成年後見支援センターが市と協力して、中核機関の役割を担っている。また、職員の体制は、常勤の社会福祉士1人を配置し、市と協力して対応している。

問 市民後見人はすぐになれるわけではない。フォローアップのやり方は。

答 社会福祉協議会で実施している日

常生活自立支援事業の支援の実務、それと併せて事例検討・グループ討議・座学を開催し、市民後見人としてのスキルアップになるように研修を重ねている。

問 成年後見支援センターの開設日は週1回であるが手薄でないのか。

答 開設後の相談件数は14件で、結論的には対応できていると考えている。今後相談件数が増加するようであれば、臨機応変に対応していくような体制を整えている。

問 市の成年後見制度利用促進計画策定の考えは。

答 この成年後見制度は、高齢化がますます進み、独り暮らしのお年寄りが多くなり、また、認知機能も衰えてくるといった中で、大変重要な制度と認識している。このため、早急に計画を作るべきと考えている。

